

『経済思想』（全11巻，日本経済評論社，2004-07年）に学ぶ

中村 廣治

本『経済思想』の二首巻は，経済と経済学の現在が直面する「課題」に果敢に挑戦する様相を要述する。環境経済学，複雑系，社会経済学，レギュレーション等。これがいわば「序論」をなす所以は，硬直化した現代主流の経済学を打破し，現在を未来に向けて拓く「思想」の営みの現状を紹介するためだ。続く3巻は，ペティ，ロック以降，P.スラッファに至る「古典派経済学」が対象。それ以降の各巻（6～11巻）は，それぞれ，『社会主義と経済学』，『経済思想のドイツ的伝統』，『20世紀の経済学の諸潮流』，『日本の経済思想』2巻および『非西欧圏の経済学』。

坂本編『黎明期の経済学』は，ペティ，ロック，マンデヴィル，カンティロン，ヒューム，ケネー，ベッカーアを論ずる。

大倉稿「ペティ」は「経済科学の曙」の副題に示されるように，彼を経済学創始者と位置づけ，『租税貢納論』を中心にホップズとの関連に留意しつつ，その財政論を紹介しながら，商品価値の分析に的を絞る。労働を「富」の父とするが，「母」なる土地を排除しえなかった次第が語られ，オランダ，次いでフランス（『政治算術』）との覇権を争う重商主義的帝国主義の旗手・ペティが示される。

生越稿「ロック」は，利子論，『統治二論』を素材に「自立と勤勉の経済思想」と特徴づける。勤労こそホップズの「自然状態」を平和な状態に逆転する。ただし，労働に基づく私的所有下の生産と消費は自己保存に必要，という限定のもとで，労働の成果＝生産物は，生産者の人格的延長で彼固有の所有（property）に属する。

分業，交換の生成のもとに価値尺度および交換手段としての貨幣が現れると，この限度が突破され，生産手段＝富の不平等をもたらす，人々の合意に基づき，私的所有を保護する国家が形成される。商品としての生産物は需給関係に依らずの価値をもつが，貨幣需要は無限だから，貨幣価値はその供給量に依存する（貨幣数量説）。ロックの銀貨および利子論は銀本位を維持し，利子法定論に対抗する（資本としての）貨幣需給論に基づき，一国の産業を振興する低利子を求めて，貨幣豊富化のための有利な貿易差額＝保護貿易が主張される。

八幡稿「マンデヴィル」は，彼を「文明社会の告知者」と位置づける。『寓話』は「悪徳即公益」という逆説を裏付ける人間本性を直視し，情念を動因とする自愛心に基づく自己保存の行動，近代文明社会の生成を容認し，人間の行為を宗教的束縛から解放する。「文明化」社会では，奢侈とプライドという「悪徳」が雇用を促進して「富裕」をもたらす。

米田稿「カンティロン」は，『商業試論』がケネーの先駆をなす地主主体の静態的経済組織と企業者を主体とする経済把握との複合性を持つという。前者は，土地生産物・人口を所与とする経済循環の態様を示す。商品に土地と労働が「内在価値」を与えるが，結局は土地に一元化される。価格は需給によって規制され，後者が前者の上下に変動するにつれて生産編成＝土地利用が変更され，「価格」は「真実価値」に回帰する。しかし製造業ではこの価格メカニズムは働かず，その価格の「真実価値」への一致は，製造業者間の競争によるだろうが，分析は

「不透明」。

不確実性下の「利潤」を求めて生産を組織する者が企業者、彼が経済のダイナミズムを担う。市場機構は企業者の利潤取得行動に導かれて作動する。価格の価値からの乖離状態が彼の活動舞台だから、「利潤」は不確実、彼は元手を借入に依存する生産の組織者＝経営者、ここにフランス経済学特有の範疇が創出される。

商品価格は一方で需給に依存するが、他方で貨幣価値が関わる。貨幣＝金銀の「内在価値」も諸商品と同様に規定され（ロー批判）、それゆえ価値尺度となる。貨幣価値も需給によってこの価値の上下に乖離するが、摩擦による減損分が新産金銀によって補填され、数量は一定に保たれる。だから鑄貨価値は商品数量に比例する。金銀こそ「真の富」だが、貨幣の増大は労働を高め、一国の物価水準を高めるから国際競争上不利を招き、その国を衰退させかねない。為政者はそれを妨げる努力をしなければならぬ（ディリジスム）。

坂本稿「ヒューム」によると、彼は奢侈が近代市場経済下の自由と独立の経済的原動力で、奢侈増大による国民経済の拡大が必然的に自由貿易体制を要求すると説いた。経済発展の原動力は「技芸の洗練」のもたらす生活様式の変革にある。それは消費欲求の洗練に対応する大衆的な生産活動の展開をもたらす。起点は一部特権階級の外国産奢侈品欲求にあり、これが模倣、羨望等を通じて一般大衆の消費欲望を刺激する。つまり外国貿易に触発される開放・循環型の商工業中心の発展を通じて農業社会からの離陸が達成される。だから貨幣は経済発展にとって不可欠ではないが、その漸次的追加がそれを誘発・促進する。

大田稿「ケネー」は、その体系を「再生産の秩序と秩序の再生産」と特徴づける。その生成はコルベルティスム批判に媒介されるが、馬耕による大農法だけが「純生産物」を産出する。彼はそれが支配すモデルを構想し、そこにお

る「秩序の再生産」の分析を通じて「自然的秩序」が再生産される次第を「経済表範式」に描く。その最大の貢献は自由放任下の経済秩序とその再生産を開示したことにある。

鈴木編『経済学の古典的世界 1』は、J. ステュアートから J. S. ミルに至る英仏の古典派思想が対象（ただし、シスモンディは第 6 巻『社会主義と経済学』に）。

大森稿「ステュアート」は、スミスとともに経済学の総体系を創始した彼の『原理』を解明する。両者が近代的自由の概念と利己心を経済理論に同様に組み入れ、ヴィジョンと経済政策提言にいかんにか反映させたかという比較アプローチによって、彼の『原理』は発生史的な歴史的方法のもとに構成され、諸概念が「最も単純なものから複雑な洗練」へと並べられる。農業と人口 (I) が全体の基礎をなし、封建制の解体からヨーロッパに生成する市民的・国内的自由がトレードとインダストリを生起し (II)、貨幣論 (III) を介してそれらが富と信用 (IV) を、また公債と租税 (V) をもたらし、これらすべてが新しい政治経済体制を樹立した。その原理を演繹し検討することが『原理』の意図。

最初の二編は「揺籃期の社会」を起点に自由社会に至る過程を推測歴史的に辿り、基本的諸範疇を発生順に示し、その歴史貫通的な本質と歴史的に特有な形態とを分析する。第三篇以降でその具体化を図る重層的構造。

「自生的果実」に制約される人口の振動を超えて、労働によって人口が扶養される。労働は強制によっても行われるから、古代も稠密な人口を扶養しうる。近代的自由の下では人々の「利己心」を充たす、つまり彼らの欲求の対象が与えられねばならぬ。フリー・ハンズがそれを提供する。農民とフリーハンズとの「相互欲求」による「相互依存」体系が近代自由社会。しかし、農民は彼らの欲求を充たすとそれ以上に農業剰余を生産しない。為政者が適切に奢侈と貨幣を導入することにより、この発展の「社会的

不可能性」は打破される。トレード（交易）の下で労働は、「勤労」=商品生産労働という特有の歴史的刻印を帯びる。商品の交換価値、一般的等価としての貨幣で表示される価格は、供給者相互、需要者相互の競争並びに需給のもとに定まり、「実質価値」=生産経費を上回る場合、生産者は「譲渡利潤」を、例外的に高い生産性を発揮する者は「積極的利潤」を得る。しかし、この相互依存体系は自動的に均衡するいわれはなく、為政者のアーツによる調整=有効需要政策の下にのみさらに発展しうる。

以上の貨幣・有効需要の把握から貨幣数量説が斥けられる。商品価格は「競争と需要」の複雑な作用に規定され、それに応じて「現金需要」が定まる。その増減は蓄蔵貨幣が調整する。需要増大の価格への影響は、供給の価格弾力性に依存し、弾力性が高ければ需給量を増加させるだけで価格にさほど影響せず、それが低い場合だけ価格に比例的に影響する。ここに実物・貨幣の二分法を超える貨幣的経済論の体系が開示される。

「巧妙な手」による貨幣的諸施策は、経済の発展段階（「幼稚」、「外国」、「国内」）によって異なる。第1段階では土地を担保とする（土地財産を「融解」する）「象徴貨幣」の発行によって有効需要を振起して開発を促進し、第2段階では国内価格の上昇を抑止する節儉が奨励され、有利な貿易差額による有効需要の追加による国内経済の振興を図る。不可避的な価格騰貴により、国際競争上不利になれば、保護貿易の下に再び奢侈が奨励される。この三段階は可逆的で補完的。

鈴木稿「スミス」は、『道徳感情論』を中軸に彼の思想を捉え、自然法論者や大陸の合理主義者が蔑ろにした感情や情念の復権を企て、近代合理主義の限界を指摘するところに彼の18世紀ヨーロッパ思想史上の意義があるという。

スミスはルソーやヒュームの感情重視の立場を継承し、それを精神機能の根源的推進力とす

る。プライドに包括される「承認願望」、「自己賞賛」並びに他に抜きんでようとする「競争心」が人間行動の動機とされる。プライドは人間本性の自愛的欲望だが、同時に他者の賞賛を求めるから、彼の私的欲求・利益を公共的利益に誘導するため、「情欲から見事な秩序を引出」しうる。つまり社会に生きる人々は、他者の存在と他者への感情的寄生関係の下にあり、プライドは、その「承認」願望のゆえに人を社会形成の主体にする。

スミスの社会理論は共感的社会形成論だが、人は他者を鏡として自身を見、また自身を反省的に捉える。社会のなかの人間は「他人の意見のなかでしか」生きえず、社会規範を身につけた秩序形成の主体となる。彼の共感論における中立的な観察者は、一方で正義、他方で良心に昇華する。人は承認される欲求のうえに「承認されるべきものでありたい」欲求を授けられており、このため「自己規制」を学び、経験的に社会規範やルールを身につけ、人間行動の最も強力な動機たる利己心も他者からの規制・評価を受ける。この社会形成論は特定の集団におけるパーシャリティ（異人の排除、国家間の対立等）を排除しえない。彼はこの問題を先験的良心に基づいて解く方向をとったと考えられるが、これは彼の共感的社会形成論と矛盾し、普遍的正義に基づく法学の刊行を妨げる。筆者はここに哲学者の役割があると考える。

スミスの経済秩序認識は、フェア・プレイ論に基づくから、ホモ・エコノミクス登場の余地はない。彼の「自然的自由の体系」は、社会的に統御された利己心に基づくもので、歴史的・社会的要因を欠く合理的経済人の下に生成・存続するのではない。現代経済学の想定する双方有利交換は、そのシステム存続を保障する原理を前提しなければ、相互不信の状況（囚人のジレンマ）に陥る。ここに新古典派モデルの陥穽がある。

千賀稿「リカードウ」は、まず彼が当面の通

貨減価を是正して通貨価値の維持を説き、独自の「地金案」による通貨管理下の「安定的通貨」を説き、また穀物法を批判して自由貿易を主張したことを示す。あわせて「減債基金」はかえって国債の累増を招いてきた経緯から国債削減に有害だから、数年の資産税によって解消すべきだと説いた。

次いでリカードの経済学が価値論を基礎に、二つの経済発展の道（生産性不変と生産性向上）が提示され、農業における収穫逓減は不可避だが、技術革新と自由な外国貿易に基づく後者による「普遍的富裕」の実現を目指すものとして、すなわち、大陸戦争下に肥大化した農業部門を徐々に縮小して相殺関税と戻し税の下に国際競争に耐えるものとして維持する一方、資本蓄積＝経済発展のもとに最大多数の労働者も生活を享受する産業立国論が示される。不可避的な収穫逓減による穀物価値＝賃金の上昇を抑制するため、自由貿易下に国際分業の利益を享受して安価な食糧を調達し、利潤率の低下を抑止して経済成長を図らねばならない。生産性が向上する経済では地代の増加が抑制され、実質賃金は上昇しながら労働の価値は増えず、したがって利潤も減少せず、経済成長が持続する。これを実現するには、救貧法の撤廃と地主主導の議会の改革が必要だ。前者は人口増加を促して労働者も富者も貧しくする傾向があり、労働の自由な移動を妨げるのは勿論、資本蓄積を妨げる傾向があり、資本の海外逃避さえ招きかねない。後者には、まずもって貴族・地主の影響力を封殺する秘密投票制が不可欠だ。有権者が自由に意思を表明して彼らの真の利害を代表する議員選出が先決だから。しかも有権者の洗礼を頻繁に受ける短い任期が望ましい。このもとに階級的な利害対立にも拘らず、個別の利益の追求が普遍的利益と結合して普遍的富裕実現の展望が示された。

佐藤稿「マルサス」は、『人口論』と『経済学原理』をめぐるマルサスの「実像」について結

着をつけようとする。人口原理は、食糧が人間生存に必要であり、両性間の情欲は必然で現状のまま持続するという二つの公準から、①人口は生存手段なしには増加しない、②生存手段が得られれば必ず増加し、③生存手段の増加を上回る速度で増加しようとし、③これが妨げられれば必ず悲惨と悪徳が生ずるという三命題を引出す。①はすでに陳腐な命題だったから、②・③が独創の趣を与えた。②＝過剰人口化傾向は①の制約によって抑止されざるをえず、その「妨げ」が諸々の害悪を生む。初版『人口論』はゴドウィン、コンドルセのジャコパンの主張を覆すもので、人間の制度は多くの害悪の原因であっても、②を妨げる結果としての③に比べれば、水面に浮かぶ泡沫のごときもの。かりに彼らの「平等社会」が実現されたとしても、それは②を妨げないから「カルタの城」のように崩壊し、現状＝私有財産制と不平等が復活する。予防的な「妨げ」は、ある程度、全社会階層に作用するが、積極的な妨げは先見性を欠く社会の下層階級に限られる。救貧法は食糧の増加を伴わずに人口を増やし、受給貧民の食糧消費を増やす一方、非受給労働者を貧困化するから撤廃されるべきだ。

第二版以降彼は、農産物に対する製造品の交易条件が悪化するから穀物輸入は規制されねばならぬと説くだけでなく、人々は出来るだけ高価な食糧を常食とすべきで、そうであるほど人々の厚生は高まるという「逆説」を導く。これに基づいて彼は穀物法を擁護する。しかしこれは、食糧タームでの製造品の購買力低下と生産性向上による製造業労働単位当り食糧購買力の低下とを混同するものだ。

『経済学原理』第二版・第2章では製造業の優位がなければ穀物法による輸入制限は無益と説き、『人口論』第6版では英国の穀物と労働がヨーロッパ諸国に比して著しく高いのは穀物法ではなく、製造品の輸出超過の結果＝低い貨幣価値のせいとされ、政策的含意としては自由

貿易に近づく。

マルサスの戦後不況論は1815年に始まる長い不況と捉えるが、説明は二様で、①15年頃からの農業不況に始まり、経済全体に波及した長期不況と、②戦後の政府支出の削減分が貯蓄に回った「過剰貯蓄=供給過剰」論だ。しかし戦後不況の第一局面(14~17年)は、穀物価格の低落を伴ったが全般的な不況を惹き起さず、終戦に伴う一時的攪乱にすぎない。このマルサス対リカードの対立をセー法則賛否の対立と捉えたケインズが前者を「最初のケンブリッジの経済学者」にしなかったら、彼の経済思想の地位はもっと明確になっていたろう。彼の思想の力は『人口論』にあるから。

喜多見稿「ジャン=バティスト・セー」は、彼を大陸で固有に経済学を展開した一人として描く。『経済学概論』は「富の生産」・「分配」・「消費」の「三分法」をとる。「富」とは「効用」を持ち、社会において人が所有する「価値」ある有形・無形の財。富はその「価値」に比例し、価値は「効用」に基づく。「生産」とは「効用の創造」を意味し、勤労、資本および自然的要因の三要因が協働する。勤労は労働よりも広く、知的活動(着想や工夫)も含む。生産において各生産要素は、それぞれの生産用役を提供して等しく生産に寄与する。だから社会の諸階級は、地主・資本家=資本提供者並びに勤労者(企業家、学者および労働者)に区分される。地主に地代、資本家に利子、勤労者に報酬が分配され、これらの所得は各用役の「価格」に応じて分配され、価格はそれぞれの需給によって規定される。だから市場価格しかない。「消費」も「不生産的消費」と「新しい価値が生ずるはずの消費」=投資に区分され、富がこの二つに向けられる比率に依存して再生産の動向が左右される。

「販路説」は「生産物に対して販路を開くのは生産である」と表現される。これは再生産を交換の次元で捉え、貨幣は交換の媒介物にすぎ

ず、再生産の円滑な進行を保障する理論として彼の体系に組み入れられる。

松井稿「J.S.ミル」は、『論理学体系』を重視し、経験による真理の検証と不断の改訂を認識の基礎にすえていることを示す。人間が認識できるのは感覚データだけで、それをもとに個別的事物の共通性を一般的名辞にまとめ、分類する。つまり、推論過程では個別から個別への帰納的推論をもとに暫定的な一般的命題を導き、個別的経験による確証を経てそれを確認するが、命題はやはり暫定的だ。これが彼の社会科学方法論の基礎。ここでは実験が出来ないから、具体的演繹法、つまり一般命題が現実の経験によって検証されねばならぬ。しかし人間事象は複雑な要素が錯綜していて、完全な予知は不可能だ。この問題を彼は、帰納と演繹を融合させる具体的演繹法によって克服しようとする。そうして「新しい哲学の諸原理の幾つかを広める」機会として『経済学原理』を構想する。

「富」は有用性を与えるもので、人間の欲求を充たす手段にすぎないが、社会的慣習や身分制が崩壊するにつれて、人間の内的欲求は貨幣という富の持つ力の欲求に一元化され、その蓄積が自己目的化される。

市場は知識の交換流通の場である一方、競争過程だ。しかし彼の時代には大規模事業が株式会社で行われ、経営権は企業者に属する。土地所有も「利用に基づく所有」が説かれる。公的事業体には自然的独占が認められるが、情報の公開性が保障される限り政府干渉は排され、その役割は情報収集、拡散、公正な枠組の設定等に限られる。しかし当時の制度は労働者のインセンティブを封殺し、強制労働の側面が強く、自立的主体として労働者が市場に参加する道をいかに拓くか、が将来社会の鍵を握る。労働者のアソシエーションはその一方途にほかならない。

大森編『経済学の古典的世界2』は、「限界革命」以降スラッフアまでが対象。

井上稿「ジェヴォンズ」によると、彼の科学

方法論は「真の帰納法」（事実確認—仮説—演繹—検証）である。彼の『経済学の理論』は経済学を「富の科学」から「交換の学」へ、ミクロ・短期・静学に転換させ、数学化させた。その要は効用理論から演繹される交換理論にあり、これに基づいて労働・地代・資本理論を補足した。ここでは欲求・生産諸力・土地等の資源・人口は所与だが、これら変動するマクロ・長期・動学理論は限界生産力理論に基づき、「生産費が供給を決定し、供給が最終効用度を決し、最終効用度が価値を決定する」（第二版）と集約される。

御崎稿「ワルラス」は、「純粋経済学」と「科学的社会主義」が主題。彼の経済学は純粋経済学・応用経済学・社会経済学から成り、不可分の関係にある。

純粋経済学は財と用役の価格理論で、8編（第四版）から成り、第2～第6編は価格決定の四段階を示す。社会は土地、人的能力・資本財を持つ三階級と企業者から成り、諸商品と諸用役の需給量と価格が同時に決定される一般均衡の体系が与えられる。均衡に至る模索過程は無時間的に行われる。これを乗越えることが20世紀の課題となった。

応用経済学は純粋経済学における自由競争の効率性の結論に基づき、自由競争制度の組織化を目指す貨幣制度、労働市場、独占等の分野を研究する。人口増加と資本蓄積に伴い地代と地価だけが上昇して地主のみが有利となるから、土地を国有化してこの不平等を除くというのが、彼の「科学的社会主義」の趣旨。

根岸稿「マーシャル」は『経済学原理』の内容を要述し、マルクスおよびケインズと対比する。最初の2編は序論で、第3編は、「欲求と満足」においてジェヴォンズを批判し、消費の理論が経済学の基礎ではなく、消費者の選好は独立的には形成されず、次いで限界効用逓減、消費者家計の均衡、需要価格および需要表、需要の弾力性等が説かれ、消費者余剰に及ぶ。第

4編は生産要因（土地、労働、資本、および組織）の定義に始まり、特に産業組織が詳説され、最初にスミス、社会ダーウイン主義、分業、続いて内部経済・外部経済が論じられ、最後に「代表企業」が定義される。第5編は需給と価値の一般的関係を扱い、市場概念の説明の後、一時的均衡、短期正常価格が論じられ、ワルラスと異なる模索過程が示される。価値に対する効用と生産費の影響が鉄の両刃に譬えられる。続いて資本投下が考慮され、主要費用（生産物単位当り可変費用）、補足的費用（管理・販売のための一般費用）、固定的費用が区別され、その合計が総費用と呼ばれる。本編の注目すべき叙述は競争と論理的には独占をもたらす収穫逓増とのジレンマを解くための外部経済等の考察だ。最終・第6編は国民所得と経済的進歩を論じる。

マルクスと対比した場合、彼の市場価値はマーシャルの定常状態の産業の正常供給価格に対応する。ケインズはマーシャル経済学を実物的交換経済としたが、彼の景気変動論は、『経済学原理』で一定と仮定された貨幣の一般的購買力の変化とそれによる実質利子率の変化に結びつけられている。つまり彼の経済学の第1部は実物交換のそれだが、第2部は貨幣的経済学だ。

平井稿「ケインズ」は、「ケインズ革命」の内実を主として『貨幣論』のヴィクセル的な貨幣的経済論から独自の貨幣的経済論創造の過程のうちに追跡する。「ケインズ革命」の理論史的研究は、1920-30年代の経済学の展開状況と『一般理論』以降の経済学の展開への影響という二視点を要するが、本稿は前者を検討する。その際重要なのは、景気変動論の展開（マーシャルの残した信用循環論に関連する流れ）と、ヴィクセル流の貨幣的経済論だ。

『貨幣論』と『一般理論』を貨幣市場と財市場に分けて考察すると、前者は概して連続的だが後者には連続性がなく、『一般理論』は雇用

量決定のメカニズムを提示する。これが「ケインズ革命」の実体で、ここでは古典派の二分法と雇用理論およびヴィクセル派の貯蓄・投資の乖離や信用創造論が斥けられる。

『一般理論』は「不完全雇用均衡の経済学」であって、その貨幣的経済学は「価値および分配」の理論であり、別個の「貨幣の理論」ではない。貨幣の役割の重視は、「期待」の働きのゆえだ。それは流動性選好説に中心的な位置を与える。その中心メッセージは、自由放任下の市場経済が不完全雇用均衡に留まるという点にある。

井上稿「ヒックス」は、「新古典派総合」を否定する。本稿は初期貨幣論（貨幣とリスクとの関係の先駆的研究）、一般均衡理論の動学化、取引費用に基づく経済制度の歴史的变化の三点に絞る。いずれも彼の実証経済学における完全競争論を考える時不可欠で、そこに彼の「経済思想」が表れていると考えられる。

『価値と資本』に代表される前期は新古典派総合だったが、まず貨幣論において完全競争と貨幣とは両立しえない概念という。前者は、結局、一般均衡に帰着するが、前者の前提する完全知識のもとに全経済主体が参入退出を無費用で行えてはじめて一般均衡が達成される。この下では直接交換が可能だから貨幣の媒介を要しない。つまり完全競争と貨幣は論理的に両立しえない。完全知識を前提しなければ、将来の完全予見も出来ず、不確実性やリスクの問題が浮上する。

1935年の論文は、貨幣を「資産」の面から捉え、その価値保蔵機能を認める。投資リスクを回避するには資産の流動性を高めるほかに、むしろ資本主義の安定性を損なうと考えられた。ここに彼の「経済思想」が認められる。彼の「固定価格モデル」は必ずしも寡占的価格を意味せず、「フロー均衡」と「ストック均衡」があり、後者がその主役。前者は財・在庫の両均衡を維持する時成立し、予想在庫量が変動す

る時、単位期間も新段階に移る。その意味で主観的＝主体的動学モデル。

『経済史の理論』は、古代から近代初期（産業革命前）を扱う。歴史は大きく三段階に分けられる。古代・中世初期の第一段階は、慣習・指令経済から市場の生成までが論じられ、第二は市場原理が全面的に浸透する「中期の局面」。そうしてこの原理が産業革命を惹き起こす「近代の局面」に。特に重要なのは「第一の局面」。ここに歴史貫通的な経済史の「理論」が見られる。

高増稿「スラッファ」は、彼を「古典派経済学を基礎とした新古典派経済学の批判者」と特徴づける。彼は、マーシャルの部分均衡論批判論文によって英国論壇に登場し、母国のファッショ化で英国に亡命してケインズ・サーカスに加わる。彼の名著『商品による商品の生産』の優れた点は、「経済の再生産可能性」の視点から経済を分析するところにある。

大田一廣編『社会主義と経済学』はサンシモン、マルクス、ヒルファディング、レーニン、ルクセンブルクとともにシスモンディを対象とする。

中宮稿「シスモンディ」は、彼の再生産論を所得・支出・消費・生産・所得の「円環運動」として示し、その順調な推移にはそれらの「比例」の維持を必要とするという。その特徴は、①生産的消費が欠落し（スミスのドグマ）、②消費が再生産規模を決定（＝セー法則否定）し、③所得・消費・生産間の比例が保たれる限り、国富の増大と国家の繁栄は可能なことを示すことにある。この「比例」が保たれなくなると、「恐慌」になるが、それを破る決定的な要因は供給面にある。④各個別資本は事前に市場の大きさを知りえず、⑤各自の販路を確保・拡張するため各個別資本は競争し、⑥競争が過剰生産を促進する。④のため市場不均衡が生ずれば、調整のための労働（特に熟練労働）と資本（特に固定資本）の移動が難しい。「新しい発明」

は再生産攪乱・恐慌の主要な要因の一つ。

回避策として分配の平等が重視される。その作用は二重。需要の増加と富者と貧者による支出の再生産への刺激は異なる。後者の広範な人々の消費拡大こそ国内産業の創出、雇用と所得の増大をもたらす。彼の「社会主義」は、私的所有を「全体の幸福」に資する限りで認め、さもなければ政府はこれを制限し、また分配の不平等を是正する必要があるというもの。

水田稿「マルクス (1)」がいうように、現在は『資本論』を古典として読むのに相応しい。「資本」とは生産関係を体化した物であって、資本・賃労働関係の下に価値増殖する資本制的生産関係をシステムとして存続させる。このシステムは、資本の価値増殖を起動因に商品経済を内包的にも外延的にも深化・拡大して動態的に突き動かす。資本の一般的運動形式 ($G-W-G'$) に生産活動を資本の運動に組み込んだ産業資本がはじめて合理的に価値増殖しうる。労働力の商品化が商品経済を満面開化させる。

商品は資本主義的富の個々の細胞形態をなし、使用価値と交換価値の二要因を持つ。労働価値論は、剰余価値論展開の基礎として意味があるものの、そのままでは妥当しえない。それに続く価値形態論が商品・貨幣世界の存立構造を解明する点で重要だ。

簡単な価値形態から一般的等価形態への展開、一般的等価の金への固定 (= 貨幣形態) の結果、貨幣と商品との間の非対称性が確立し、貨幣フェティシズムが完成する。商品購買は容易だが、販売は「命がけの飛躍」だ。この区別を無視する「セー法則」はドグマにすぎぬ。貨幣は直接的交換可能体として保蔵される。

不断の価値増殖を目指す資本家によって、貨幣は資本に転化する。『資本論』が描く階級社会像は陳腐化して「大衆消費社会」に変わったように見えるが、先進諸国だけのこと。世界規模では発展途上国の貧困の上に成立しているにすぎない。

高橋稿「マルクス 2」は、「物象化論・フェティシズム論」を、主として『経済学批判要綱』(1857-58年執筆)を素材に説く。消費は生産である。個人的消費は人間の生産であり、生産的消費は生産物の生産だ。前者では生産者が物化され、後者では生産者が創造したものが人化される。商品経済が発展するにつれて、貨幣の威力が強まる。つまり交換関係が生産者たちに対して外的な威力(物象化的錯視)を強め、交換関係が彼らに疎遠な関係となる。ここに物象化論の基本構図が看取される。貨幣の威力が物としての貨幣の属性と見なされるようになった状態が貨幣フェティシズムだ。個々人は相互に無関心だが、全面的に相互に依存する。社会的関連は貨幣が取り結ぶ。

上条稿「ヒルファディング」は、『金融資本論』とその後の主張・活動について述べる。

本書は修正主義批判の意図のもとに現代資本主義の構造と政策を解明し、マルクス経済学を発展させようとする。まず、流通信用、資本信用、固定資本信用が示され、固定資本信用から銀行の流動性を回復するものとして株式会社が語られ(資本の動化・動員)、その下に産業資本と銀行資本との緊密な関係が結ばれ、相互の資本集積が進み、自由競争が制限され(カルテルの結成)、産業と銀行の独占体の結合として金融資本が成立する。

その恐慌論はたんなる不比例説ではなく、資本過剰の論理から恐慌の現実過程を説く視点があり、信用論、競争論、恐慌論に統一性を与えようとしたと思われるが、それは見出せない。

最後にカルテル、保護関税、資本輸出、植民地政策等の帝国主義の諸現象が金融資本の「必然的」経済政策として把えられ、帝国主義段階としての認識が示される。

以上で与えられた紙幅をすでに超え、以下の諸巻は割愛せざるをえない。編者・執筆者・会員諸氏のご宥恕を乞う。

(中村廣治：広島大学名誉教授)